

中央競技団体现況調査

■ 調査目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。



調査結果のポイント

■ 理事の構成は非常勤が9割

団体の役員および評議員について、下記表の通りその数をたずねた。役員の数には1団体あたり20.1人。そのうち、理事では90.5%が非常勤であった。性別では、男性が92.6%、女性が7.4%と、女性役員の割合は1割を切った。役員・評議員を除く職員などの数は、1団体あたり10.9人である一方、1人もいない団体から、160人以上が勤務している団体までその規模はさまざまである。性別にみると、男性が58.0%、女性が42.0%であった。

中央競技団体の形態別役員数(人)

種別	男性	女性	計
理事(常勤)	109	12	121
理事(非常勤)	1,069	84	1,153
監事	144	10	154
評議員	1,380	96	1,476
正規雇用者	284	188	472
契約/嘱託職員	103	55	158
出向	31	4	35
派遣職員	3	42	45
アルバイト	27	37	64
その他	3	0	3
合計	3,153	528	3,681

■ 予算規模は最大値から最小値まで多様

中央競技団体の収入に関する基本統計量を下記に示した。対象とした71団体の収入合計は474億7,300万円、平均値は6億6,900万円である。ただし、最大値である団体の年間収入(約170億円)が、平均値を大きく引き上げている。中央値は2億5,700万円、最小値の団体の収入は約400万円であった。

中央競技団体の収入に関する基本統計量

収入合計	474億7,300万円
平均値	6億6,900万円
平均値 (最大値の収入を除く)	4億3,600万円
中央値	2億5,700万円
最大値	169億4,500万円
最小値	400万円
団体数	71団体

主体的にスポーツ推進に取り組むためには人材育成など経営力強化が課題

中央競技団体の基礎的な運営状況を知るため、包括的な調査を実施した。2010年度と2012年度の調査では、回答した団体が全て同一ではない点には留意が必要だが、大幅な変動はみられない。競技団体の運営であらためて理解しておくべきことは、正規雇用職員のいない団体が約2割あり、関係者のボランティアな活動に支えられ

ている事実である。加えて、年間予算をみると、1億円に満たない団体が4割を超える。こうした環境下で、競技の普及と競技水準の向上を並行して図ることは極めて困難であろう。競技団体がより主体的にスポーツ推進に取り組めるようになるためには、人材育成などによる経営力の強化が一層求められる。

(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 吉田智彦)

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジデー2014

2014年5月28日(水)全国118市町村で一斉開催

お問い合わせ:
笹川スポーツ財団 研究調査グループ チャレンジデー担当
メール: cday@ssf.or.jp

笹川スポーツ研究助成

優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援
スポーツ政策、スポーツとまちづくり、子ども・
青少年スポーツ振興のテーマで募集しています

○助成実績はホームページをご覧ください。

スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など
約5,000冊を所蔵
ホームページから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日~金曜日(土・日・祝は休館) 10:00~17:00

■ 調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ www.ssf.or.jp

電話 **03-5545-3303**

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.5



CONTENT

研究レポート1

4~9歳/10代のスポーツライフに関する調査2013報告書

子どもをとりまくスポーツ環境を把握することを
目的に、さまざまな視点から詳細に分析

1. 運動・スポーツ実施頻度
2. 運動・スポーツ実施種目
3. 子どもと保護者の運動・スポーツ実施
4. 10代のする・みる・ささえるスポーツ活動状況

研究レポート2

中央競技団体现況調査

主体的にスポーツ推進に取り組むためには
人材育成など経営力強化が課題

笹川スポーツ財団は、
国民が生涯を通じて、
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、
幸福を感じられる社会
(スポーツ・フォー・エブリワン)の実現を
ミッションに掲げるスポーツ専門の
シンクタンクです。

研究レポート1

4~9歳/10代のスポーツライフに関する調査2013報告書

笹川スポーツ財団では、子どもの運動・スポーツ実施率や子どもを取りまくスポーツ環境を把握することを目的とした「4~9歳/10代のスポーツライフに関する調査」を2年ごとの継続的な調査として実施。2014年3月、2013年調査の結果をまとめた最新の『子ども/青少年のスポーツライフ・データ2013』を刊行した。

現代の子どもや青少年の運動・スポーツ実施状況を、実施頻度や種目、スポーツボランティア、保護者が与える影響など、さまざまな視点から詳細に分析。

調査結果

1 運動・スポーツ実施頻度

わが国の子どもや青少年はどれくらい運動・スポーツを行っているのだろうか。図1・図2に4~9歳・10代の運動実施頻度を示した。4~9歳では、高頻度群(週7回以上)が52.7%で最も多く、次いで中頻度群(週3回以上週7回未満)31.0%、低頻度群(年1回以上週3回未満)14.5%、非実施群1.8%であった。10代では、この1年間にまったく運動・スポーツを行わなかった「レベル0」が13.0%、週1回未満「レベル1」10.3%、週1回以上5回未満「レベル2」21.0%、週5回以上「レベル3」が29.5%、週5回以上かつ1回120分以上、運動強度「ややきつい」以上の「レベル4」は26.2%だった。

図1:子ども[4~9歳] 運動・スポーツ実施頻度群(n=1,211)

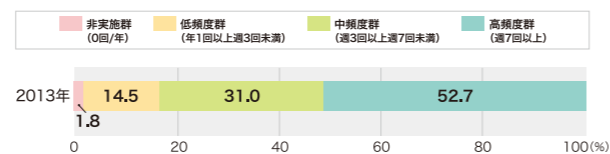


図2:青少年[10代] 運動・スポーツ実施レベル(n=1,848)

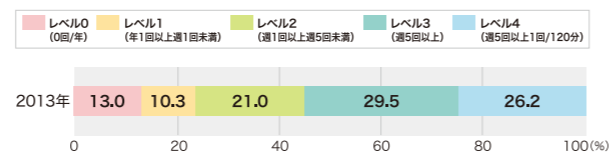
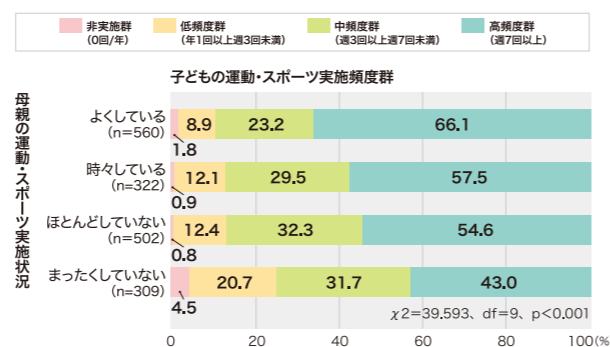


表:過去1年間に「よく行った」運動・スポーツ(上位10種目) 複数回答

4~9歳 (n=1,189)			10代 (n=1,608)		
順位	実施種目	実施率 (%)	順位	実施種目	実施率 (%)
1	おにごっこ	49.9	1	サッカー	28.2
2	水泳(スイミング)	37.7	2	バスケットボール	21.5
3	自転車あそび	35.6	3	おにごっこ	21.3
4	ぶらんこ	29.8	4	ジョギング・ランニング	19.3
5	サッカー	28.8	5	水泳(スイミング)	17.1
6	ドッジボール	26.7	6	ドッジボール	17.1
7	なわとび(長なわとびを含む)	26.1	7	バドミントン	16.7
8	鉄棒	21.7	8	筋力トレーニング	15.1
9	かくれんぼ	21.1	9	野球	15.0
10	かけっこ	18.8	10	バレーボール	12.4

※「よく行った」運動・スポーツ:過去1年間に「よく行った」運動・スポーツのうち、実施回数が多い種目。

図3:保護者(母親)の運動・スポーツ実施状況と子どもの運動・スポーツ実施頻度群



2 運動・スポーツ実施種目

過去1年間に「よく行った(実施頻度の高い)」運動・スポーツ種目をみると、4~9歳では、1位は「おにごっこ」49.9%、2位「水泳(スイミング)」37.7%、3位「自転車あそび」35.6%であった(表)。10代では、1位は「サッカー」28.2%であり、次いで「バスケットボール」21.5%、「おにごっこ」21.3%、「ジョギング・ランニング」19.3%、「水泳(スイミング)」ドッジボールが同率で17.1%であった。4~9歳では運動あそび系の種目が上位を占めるが10代では競技スポーツ系の種目が多くランクインする。

3 子どもと保護者の運動・スポーツ実施

保護者自身の日常的な運動・スポーツ実施状況と子どもの運動・スポーツ実施頻度との関連をみると、保護者が日常的に運動・スポーツを実施している子どもほど、運動・スポーツの実施頻度は相対的に高くなっていった(図3)。保護者自身の運動・スポーツ実施が子どもの運動・スポーツ実施と深く関わっている状況がうかがえる。

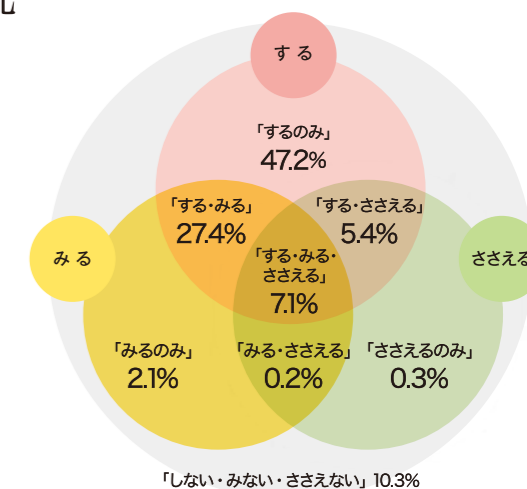
4 10代のする・みる・ささえるスポーツ活動状況

スポーツを文化としてその価値を高めていくためには、個人がスポーツを「する」だけではなく「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動をバランスよく楽しめるスポーツライフの構築が不可欠である。10代のスポーツ活動を「する」「みる」「ささえる」の3つの観点でみると、3活動をトータルに享受する「する・みる・ささえる」タイプは全体の7.1%であり、10代の推計人口は全国で約85万人*となる(図4)。一方、スポーツに関わりをもたない「しない・みない・ささえない」タイプは10.3%であり、推計すると約123万人にもなる。また、「するのみ」が47.2%と全体の半数、「する・みる」は3割を占めることから、10代のスポーツライフはスポーツを「する」行動を中心に、それに「みる」行動が加わる形で特徴づけられているといえよう。「ささえるのみ」は0.3%、「する・ささえる」5.4%、「みる・ささえる」0.2%にすぎず、スポーツを「ささえる」文化は定着していない様相がうかがえる。

*2012年3月31日現在の住民基本台帳による10代人口11,920,393人に基づく。

松尾哲矢(立教大学教授・SSFスポーツライフ調査委員)

図4:する・みる・ささえるの構造分析(n=1,824)



※過去1年間に1回以上の運動・スポーツ実施、スポーツ観戦、スポーツボランティアの経験の有無により分類。

調査結果のポイント

本調査結果によると、4~9歳では運動・スポーツをまったく行わない者は1.8%であったが、10代になると1割を占め、18~19歳では3割を超える。スポーツ活動を「する」「みる」「ささえる」の観点でみると、わが国の青少年は、スポーツを「する」活動が中心であり、スポーツボランティアなどの「ささえる」活動に関わっている者は、ごく少数である結果が明らかとなった。一人ひとりが生涯にわたってスポーツを楽しむ社会「スポーツ・フォー・エブリワン」実現のためには、子ども・青少年期での豊かなスポーツ経験が重要であり、誰もが「する」「みる」「ささえる」といったさまざまな側

面からスポーツにアプローチできるしくみが必要である。しかし、現代の青少年のスポーツ実施は、学校運動部活動が大きな割合を占めており、スポーツ活動の選択肢の少なさが指摘されている。幼児期・小学校期からの民間スポーツクラブやスポーツ少年団などの継続を保障しつつ、中学校期・高校期での運動部活動が選択肢に加わるといった方略があってもいいのかもしれない。



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所
研究員
武長理栄

調査報告書 概要

4~9歳のスポーツライフに関する調査報告書 子どものスポーツライフ・データ 2013

- 調査内容** [子ども対象]
1. 運動・スポーツ実施状況
 2. 運動・スポーツ施設
 3. 習いごと
 4. 運動・スポーツへの態度
 5. 好きなスポーツ選手
- [保護者対象]
1. 運動・スポーツ実施状況
 2. スポーツ観戦
 3. 運動・スポーツ、運動あそびに対する意識や態度
 4. 生活習慣

調査対象 母集団: 全国の市区町村に在住する4~9歳(2003年4月2日から2009年4月1日までに生まれた人)
標本数: 1,800人



2014年3月1日発売 A4判/136ページ
2,000円+消費税
Amazonブックストアよりお問い合わせいただけます。

10代のスポーツライフに関する調査報告書 青少年のスポーツライフ・データ 2013

- 調査内容** [青少年対象]
1. 運動・スポーツ実施状況
 2. 運動・スポーツ施設
 3. スポーツクラブ・運動部
 4. スポーツ観戦
 5. スポーツボランティア
 6. 習いごと
 7. 運動・スポーツへの態度
 8. スポーツ傷害 他
- [保護者対象]
1. 運動・スポーツ実施状況
 2. 生活習慣

調査対象 母集団: 全国の市区町村に在住する10~19歳(1993年4月2日から2003年4月1日までに生まれた人)
標本数: 3,000人



2014年3月1日発売 A4判/200ページ
2,000円+消費税
Amazonブックストアよりお問い合わせいただけます。